

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東  
コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士  
問合せ先責任者(役職名) 財務統括部担当部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06)6399-2884  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,544	△27.4	1,971	△55.8	2,399	△22.8	3,399	62.8
2024年3月期第3四半期	47,601	△15.1	4,457	△19.6	3,109	△55.6	2,087	△55.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 56,087百万円(831.1%) 2024年3月期第3四半期 6,023百万円(△29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	192.15	—
2024年3月期第3四半期	112.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	202,807	151,510	74.5	8,844.86
2024年3月期	126,610	102,673	80.9	5,639.82

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 151,167百万円 2024年3月期 102,408百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	110.00	110.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

2024年3月期の年間配当金の内訳: 普通配当50円 特別配当60円

2025年3月期(予想)の年間配当金の内訳: 普通配当60円 特別配当80円

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△22.3	2,300	△58.1	2,500	△27.7	5,000	11.4	292.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	20,652,400株	2024年3月期	21,132,400株
2025年3月期3Q	3,561,376株	2024年3月期	2,974,202株
2025年3月期3Q	17,692,479株	2024年3月期3Q	18,586,348株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、第3四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 資本コストや株価を意識した経営について	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

昨今の世界経済は、米国大統領選挙の結果や各国の政策運営の不透明性を背景に、不確実性が高まっています。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクに加え、世界的なインフレ圧力の高まりにより世界経済の先行きが一層不透明となっております。日本経済は緩やかな回復が続いているものの、世界経済の減速懸念や原材料価格の上昇など景気の下振れリスクが存在しております。

また、為替市場においては、各国の金融政策の違いにより当年度の前半では円安基調にあったものの、一時は円高が加速するなど為替相場は乱高下を続けており、先行きを見通すことが非常に困難な状況にあります。

当社の主力であるASIC（顧客専用LSI）においては、世界的な需要減少による一時的な在庫調整局面にあるものの、引き続きAIやIoT技術の進展によって産業機器分野や通信分野の半導体需要の拡大が進展しております。このような状況の下、当社はアミューズメント分野向けにおいて顧客密着型の提案活動とサポート活動に注力するとともに、これまで培ってきた上流設計やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術や画像処理技術などを活用し、画像関連機器や成長市場である産業機器分野や通信インフラ分野向けの製品開発を進め、事業の基盤強化による収益拡大を図っております。

ASSP（特定用途向けLSI）においては、AIやIoT、5Gによる情報通信技術の革新が進展している状況の下、当社は今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野などをターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、Morse Micro社との資本提携及び戦略的パートナーシップによる事業化を進めており、長距離の無線通信技術を活用したLSIやモジュールを提供し、顧客のニーズに応じた幅広い通信ソリューションによる事業展開を図っております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの強化による収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成のため、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を図ってまいります。これらの取り組みを通じて、中長期の持続的な成長を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、アミューズメント事業において需要が減少したこと、ASIC事業において受託開発売上（NRE売上）が堅調に推移したものの、顧客の在庫調整により需要が減少したことにより、売上高は34,544百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業利益は1,971百万円（前年同四半期比55.8%減）となりました。

経常利益は受取利息が224百万円発生したこと、為替差益が162百万円発生したこと等により2,399百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期にSiTime Corporation株式の一部売却による投資有価証券売却益が4,035百万円、投資有価証券評価損が963百万円それぞれ発生したこと等により3,399百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### <資産>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は202,807百万円（前連結会計年度末に比べ76,197百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が13,267百万円、主にSiTime Corporation株式の時価評価により投資有価証券が74,978百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が13,318百万円減少しております。

### <負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債は51,297百万円（前連結会計年度末に比べ27,360百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、短期借入金が6,000百万円、繰延税金負債が23,302百万円それぞれ増加しております。

### <純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産は151,510百万円（前連結会計年度末に比べ48,836百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、その他有価証券評価差額金が52,463百万円増加しております。

### (投資有価証券 SiTime Corporation株式の時価評価による影響について)

当社が保有するSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式について、前連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外したことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更となり、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、四半期連結貸借対照表においては、投資有価証券の額が1千億円を超える水準となり、総資産に占める投資有価証券の割合が一時的に高い状況で推移しております。あわせて、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となりました。

当社として、SiTime社株式については、当社の中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を含む成長投資及び株主還元を活用する方針です。

今後においても、SiTime社株式の売却によって得られる資金は、事業の成長投資及び株主還元に充当し、最適な経営資源の配分により中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を推進する考えであります。既存事業の強化に加え、産業機器や通信インフラ等の成長分野をターゲットとして新規事業の立ち上げを推進することで、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,891百万円の減少（前年同四半期は6,116百万円の減少）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、12,612百万円の支出（前年同四半期に対し9,927百万円のマイナス）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,394百万円の支出（前年同四半期に対し12,989百万円のマイナス）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が5,456百万円あった一方で、投資有価証券売却益が4,035百万円、売上債権の増加が13,267百万円、法人税等の支払額が4,168百万円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出（前年同四半期に対し3,061百万円のプラス）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が4,618百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が2,267百万円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,408百万円の支出（前年同四半期に対し3,090百万円のプラス）となりました。

これは主に、短期借入金の増加が6,000百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が5,482百万円、配当金の支払額が1,994百万円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「投資有価証券の売却及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、SiTime Corporation 株式の一部売却に伴う特別利益を計上する見込みとなりましたので、最近の業績動向とあわせて、2024年5月10日公表の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2025年3月期連結業績予想値を修正いたしました。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (5) 資本コストや株価を意識した経営について

当社グループは、高い資本効率と健全な財務体質の両立を目指しており、市場環境・競争環境・成長機会などに応じて適切な経営資源の配分を行ってまいります。

資本効率については、自社の資本コストを把握するとともに、資本収益性を評価する指標であるROEと市場評価に関する指標であるPBRを重要な指標として捉え、中長期の企業価値向上を図るべく資本コストを意識した経営に取り組んでまいります。

当社グループの自己資本利益率（ROE）は2024年3月期では5.1%となっており、当社が認識している資本コストを若干下回る水準となっております。当社としては、自らが把握する資本コストを上回るROEの水準を8%以上として定め、中長期においてこの水準を超えるROEを達成すべく、引き続き資本効率の向上と中長期の経営戦略を着実に実行し収益性の向上を図っていく考えです。また、資本効率の向上を図ることと投資家との対話を通じ当社の成長戦略について十分な理解を得ていくことで、株価やPBR等の市場評価を高めていくことが必要と考えております。

財務体質については、事業環境の変化に迅速に対応し、厳しい環境下においても経営の安定を維持し市場環境の悪化等のリスクに備えるため、自己資本のさらなる充実を図ってまいります。

また、企業価値・株主価値の一層の向上のため、当社グループが中長期に推進する各取り組みの方向性の概要は次のとおりです。

### ① 成長戦略

中期の取り組みに沿った施策を進めてまいります。中長期の持続的成長に向けて、アミューズメント事業とASIC事業の事業基盤を強化すること、通信事業などの新規事業の立ち上げを進めることで、収益性の向上と事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

### ② 財務戦略

事業構造転換や新規事業育成による中長期の成長を支えるため、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できるよう健全な財務体質を維持します。また、下記方針を基本として積極的かつ安定的な利益還元を実施し、あわせて資本の効率化を図ってまいります。

・ 剰余金の配当については、中期的な経営状況の見通し等を考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（特殊要因を除くこともあります）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定いたします。

・ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得いたします。

### ③ 人材戦略

人権と文化が尊重され多様な人材が活躍できる社会の実現に向けて、人材開発を当社の重要課題のひとつとして捉えております。従業員の活躍の場と成長の機会を提供するための施策やダイバーシティを推進、創業者設立の財団において給付型の奨学金を支給する他、エレクトロニクス業界の未来を担う若者に向けた様々な人材育成支援に取り組んでまいります。

### ④ IR活動の充実

機関投資家との個別のIRミーティング等のコミュニケーション機会を充実し、経営戦略等について建設的な対話を推進し理解を得ていくとともに、対話から得られた意見や要望を社内で共有し、今後の取り組み検討にも活用いたします。また、当社のウェブサイト等において、個人投資家向けにわかりやすい情報発信に努めるとともに、非財務情報についても積極的に発信し、全ての投資家との対話の材料となる情報の提供に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,059,864	14,741,026
受取手形、売掛金及び契約資産	10,473,989	23,741,892
商品及び製品	1,775,070	1,739,011
仕掛品	1,448,520	2,225,489
原材料及び貯蔵品	219,600	109,338
未収入金	3,140,105	2,611,050
その他	1,083,970	780,553
貸倒引当金	△71,571	△82,364
流動資産合計	46,129,550	45,865,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,239	349,283
減価償却累計額	△201,376	△219,984
建物（純額）	146,862	129,298
その他	6,750,919	8,789,664
減価償却累計額	△5,099,243	△5,261,881
その他（純額）	1,651,675	3,527,782
有形固定資産合計	1,798,538	3,657,081
無形固定資産		
その他	565,703	658,117
無形固定資産合計	565,703	658,117
投資その他の資産		
投資有価証券	75,623,395	150,602,114
長期前払費用	1,605,545	1,150,063
繰延税金資産	34,132	35,659
その他	854,071	838,911
投資その他の資産合計	78,117,145	152,626,749
固定資産合計	80,481,386	156,941,948
資産合計	126,610,936	202,807,946



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,130	3,735,361
短期借入金	—	6,000,000
未払法人税等	2,476,620	298,767
賞与引当金	719,163	460,088
工事損失引当金	94,000	62,473
その他の引当金	—	135,000
その他	2,814,908	2,753,513
流動負債合計	8,612,823	13,445,204
固定負債		
繰延税金負債	14,454,860	37,757,450
その他	869,515	94,784
固定負債合計	15,324,376	37,852,235
負債合計	23,937,199	51,297,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	57,210,333	57,080,941
自己株式	△9,544,485	△13,343,424
株主資本合計	61,866,076	57,937,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,553,803	90,017,249
為替換算調整勘定	2,989,119	3,212,733
その他の包括利益累計額合計	40,542,922	93,229,983
非支配株主持分	264,737	342,778
純資産合計	102,673,736	151,510,507
負債純資産合計	126,610,936	202,807,946

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	47,601,654	34,544,691
売上原価	38,652,491	28,088,591
売上総利益	8,949,163	6,456,100
販売費及び一般管理費	4,492,005	4,484,910
営業利益	4,457,158	1,971,189
営業外収益		
受取利息	185,879	224,570
受取配当金	188,591	51,083
受取派遣料	142,567	—
投資有価証券評価益	15,664	93,827
未払配当金除斥益	835	2,552
為替差益	483,258	162,264
雑収入	9,803	603
営業外収益合計	1,026,599	534,902
営業外費用		
支払利息	4,233	4,252
債権売却損	19,926	—
投資事業組合運用損	—	39,657
持分法による投資損失	2,341,430	—
寄付金	2,000	46,255
雑損失	6,354	16,468
営業外費用合計	2,373,944	106,633
経常利益	3,109,813	2,399,457
特別利益		
持分変動利益	834,640	—
投資有価証券売却益	—	4,035,377
特別利益合計	834,640	4,035,377
特別損失		
固定資産除却損	28,562	14,329
投資有価証券評価損	—	963,817
特別損失合計	28,562	978,147
税金等調整前四半期純利益	3,915,891	5,456,687
法人税等	1,837,094	2,051,493
四半期純利益	2,078,796	3,405,194
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,087,958	3,399,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,162	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726,416	52,463,446
為替換算調整勘定	601,394	218,983
持分法適用会社に対する持分相当額	2,617,306	—
その他の包括利益合計	3,945,116	52,682,430
四半期包括利益	6,023,912	56,087,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,012,778	56,086,664
非支配株主に係る四半期包括利益	11,134	959

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,915,891	5,456,687
減価償却費	365,349	513,385
長期前払費用償却額	551,495	503,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195,587	△259,084
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△131,325	△31,526
受取利息及び受取配当金	△374,470	△275,654
支払利息	4,233	4,252
持分法による投資損益 (△は益)	2,341,430	—
為替差損益 (△は益)	△533,113	95,166
固定資産除却損	28,562	14,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	△15,664	869,989
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,035,377
持分変動損益 (△は益)	△834,640	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,644,097	△13,267,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	263,143	△630,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,519,232	1,227,231
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,979,609	1,074,742
その他の負債の増減額 (△は減少)	△936,304	49,726
その他	126,392	193,848
小計	3,391,671	△8,497,662
利息及び配当金の受取額	363,261	274,285
利息の支払額	△4,233	△3,458
法人税等の還付額	1,226	—
法人税等の支払額	△3,157,259	△4,168,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,665	△12,394,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△443,044
有形固定資産の取得による支出	△805,118	△2,267,047
無形固定資産の取得による支出	△117,528	△155,136
投資有価証券の売却による収入	—	4,618,638
投資有価証券の取得による支出	△888,143	△625,146
長期前払費用の取得による支出	△899,748	△706,215
その他	△568,651	△639,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,279,191	△217,590

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,000,000
自己株式の取得による支出	△2,991,843	△5,482,929
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	223,142	77,081
配当金の支払額	△1,725,075	△1,994,064
その他	△4,938	△8,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,498,714	△1,408,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,066,494	129,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,116,746	△13,891,541
現金及び現金同等物の期首残高	20,717,240	25,160,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,600,494	11,268,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

2023年3月22日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、832,800株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取りも含め自己株式が2,991,543千円増加した一方で、835,300株の自己株式の消却を実施したこと等により自己株式が2,689,255千円減少した結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は8,601,053千円となっております。

当第3四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

2024年2月9日開催の取締役会による決議、2024年5月23日及び2024年8月20日にそれぞれ開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、それぞれ254,100株、35,000株及び809,900株の自己株式を取得したことにより、単元未満株の買取りも含め自己株式が5,474,341千円増加した一方で、2024年6月28日付で自己株式480,000株を消却したこと等により自己株式が1,675,401千円減少した結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は13,343,424千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。